



Title	有志連合海上作戦部隊の活動と国際法（二） : CTF150とテロ対策海上阻止活動
Author(s)	吉田, 靖之
Citation	阪大法学. 2012, 62(2), p. 315-339
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/60141">https://doi.org/10.18910/60141</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 有志連合海上作戦部隊の活動と国際法(二)

——CTF150とテロ対策海上阻止活動——

吉 田 靖 之

## 第二章 テロ対策海上阻止活動の根拠——当事国による主張の検討——

第一章で概観した事実関係を念頭に置き、次に、テロ対策海上阻止活動の全体像が既存の国際法でどの程度説明が可能であり、また、関係国がどのように説明しているのか、さらに、その限界は何かにつき検討を行う。

テロ対策海上阻止活動の中核的部分は、国際テロ組織アル・カイダへのテロリスト及びテロ関連物資等の輸送に従事している嫌疑ある主として外国の船舶に対して、停船命令及びそれに引き続く立ち入り検査等を伴う海上阻止を実施することである。国際法枠組みにおける海上阻止の事由は、武力紛争状態を背景としない状況下では、①国連海洋法条約の関係規定による場合、②国連海洋法条約以外の二国間若しくは多国間の条約又は合意等による場合、③旗国の合意による場合及び④安保理事会の要請若しくは授權による場合に限定される。また、武力紛争時には、⑤伝統的海戦法規上の措置及び⑥自衛権行使の一環として外国船舶に対する干渉が許容されている。なお、これらのうち、③の旗国の合意による場合についてはほぼ疑問の余地がないものであり、以後の検討から除外することと

したい。

テロ対策海上阻止活動は長期間にわたり展開されているオペレーションであり、背景となる情勢もそれぞれの時期によって異なる。よって、以後本論では、テロ対策海上阻止活動のオペレーション・フェーズを、米英による対アフガニスタン武力行使が継続していた期間と、当該武力行使が終了した以後の期間とに区分して、先の国際法枠組みにおける海上阻止の事由をあてはめて考察する。そして、これら二つのフェーズのうち、本章ではまずオペレーション初期段階にあたる対アフガニスタン武力行使が継続していたフェーズにつき検討する。そして、その検討対象は、当事国がテロ対策海上阻止活動の根拠として主張している事項である。CMFはCTF150の職務範囲を安保理事会決議一三六八、一三七三及び一三七八に依拠するとしていることから、先に列挙した海上阻止の事由のうち、まずは④の「安保理事会決議による要請若しくは授権」の有無につき検討する。先述したとおり、この時期のテロ対策海上阻止活動はOEF・MIOとして実施されており、その根拠は自衛権行使であると当事国は主張している<sup>(85)</sup>。よって、先の海上阻止の事由のうち、⑥の自衛権行使についても検討を加える。なお、⑤の伝統的海戦法規上の措置については、本オペレーションにおいてはカナダを除き大多数の当事国も根拠として明示に挙げていないが、自衛権行使との連関において言及することとする<sup>(86)</sup>。

仮に国連海上阻止活動と同様に安保理事会決議がテロ対策海上阻止活動の十分な根拠を形成するならば、以後のテロ対策海上阻止活動の法的根拠に関する検討の必要性は希薄となる。この論点につき結論を先取りすると、テロ対策海上阻止活動の根拠を安保理事会決議のみに求めることは、やや困難であると見受けられる。よって、特に対アフガニスタン武力行使が終了し自衛権行使（若しくは伝統的海戦法規上の措置）による海上阻止が理論的に困難となったフェーズにおいては、それ以外の事項についても検討する必要がある、それらについては第三章にて実施

する。

### 第一節 安保理事会の要請又は授權による海上阻止

伝統的な海上阻止活動である国連海上阻止活動が対象とする船舶の多くは、事実行為のみに着目すると契約に基づく貨物輸送に従事しているに過ぎず、海洋法上の公海海上警察権行使の対象とはならない。そうになると、武力紛争状態の存在しない現状においては、軍事力による船舶の通航妨害という行為そのものに違法性が見出せる<sup>(87)</sup>。したがって、海上阻止のための根拠が別途必要となるが、国連海上阻止活動の場合、この根拠を構成するのが関連安保理事会決議である。そして、国連海上阻止活動の展開にあたり、安保理事会は、まず、国際の平和と安全に対する脅威を認定し、その上で、措置対象国への禁輸物資の海上輸送阻止を目的として、原則として憲章第七章の下行動として「ある特定の事態に見合った措置を用いること（to use such measures commensurate to the specific circumstances as may be necessary）」を関連する決議において明確に要請してきた<sup>(88)</sup>。この要請は、一般的な海洋法の規定を超越する権限を加盟国に付与する安保理事会の意思の現れであり、換言すれば、安保理事会が関連決議においてそのような明確な表現を用いない場合には、海上阻止活動の展開は意図されていないこととなる。

テロ対策海上阻止活動が対象とする船舶の多くも、国連海上阻止活動の場合と同様、公海海上警察権行使の対象とはならず、海上阻止のためには根拠が別途必要となる。国連安保理事会がテロリスト及びテロ関連物資の海上移動阻止を加盟国に要請（call upon）<sup>(89)</sup> 或いは授權（authorize）<sup>(90)</sup> しなければ、国連海上阻止活動の場合と同様の理論構成により安保理事会決議を根拠とする航行船舶の海上阻止が可能となる<sup>(91)</sup>。この点に関し、CMFは、テロ対策海上阻止活動に関する職務範囲は、国連安保理事会決議一三六八、一三七三及び一三七八であるとする<sup>(92)</sup>。これらの決

議のうち、決議一三六八は、テロ行為の実行者、組織者及び支援者を法の下で厳正に裁くという特定の目的を掲げつつも、そのための具体的方策は提示せず、国際社会の一致協力につき一般的に表現しているに過ぎない。<sup>(93)</sup>また、決議一三七八は、米英による武力行使終了後のアフガニスタンへの支援を国連加盟国に要請することを主たる内容とするものである。<sup>(94)</sup>このように、これらの決議はテロ対策海上阻止活動の中核的要素である公海上での海上阻止について何ら言及していないことから、残る決議一三七三につきここで検討を加える。

#### 第一項 安保理事会決議一三七三

決議一三七三において安保理事会は、テロが国際の平和と安全に対する脅威を構成することを明らかにし、憲章第七章下の行動として、全ての国に対しテロ攻撃の阻止及びその実行者の抑圧のために二国間及び多国間取極めを通じて協力を要請するとともに、以下の措置<sup>(95)</sup>（*steps*）の実施を強く要望した。それらは、テロへの資金提供の阻止<sup>(96)</sup>、テロの計画、着手或いは実行の意思を有することの犯罪化<sup>(97)</sup>、テロリスト集団の資金凍結<sup>(98)</sup>、自国領域内において自国民がテロ関連行為に従事することの防止<sup>(99)</sup>、テロ関連情報の伝達阻止のために必要な手段を講じること、テロ関連行為のための *safe haven* の提供阻止<sup>(100)</sup>、テロリストの移動阻止のための適切な国境管理<sup>(101)</sup>、テロリスト個人及びネットワークの移動を監視するための情報交換の促進と、武器、爆発物或いは大量破壊兵器のテロリスト集団への移動阻止である。<sup>(102)</sup>さらに、安保理事会は、国連加盟国に対してテロリストへの資金供与の禁止及びあらゆるテロ支援行為の禁止を決定するとともに、テロを犯罪として国内法で確立させることと、司法共助及びテロ行為処罰などに関する国際協力の促進等を要請した。<sup>(103)</sup>

決議一三七三が憲章第七章下で採択されたという事実と、これらの措置の中に武器、爆発物或いは大量破壊兵器のテロリスト集団への移動阻止が含まれていることから（パラグラフ四）、同決議は国家が故意に自国民或いは自国

船舶、航空機をテロリスト及び将来のテロ攻撃に使用されるおそれのある物資の輸送に従事せしめてはならないということに黙示的に要請していると解釈し、「国家は安保理事会決議一三七三に違背して自国民並びに自国船舶及び航空機を上記活動に故意に従事せしめた場合、当該国家は強制的措置の対象となる」（傍点強調筆者追加）と主張する立場がある。<sup>(10)</sup> また、この立場は、自国船舶を使用したテロリスト及びテロ関連物資輸送について旗国が承知していない場合にも、第三国がそのような輸送に関連する船舶運航情報を有している場合には、当該船舶は第三国による海上阻止の対象となるとする<sup>(105)</sup>。しかしながら、安保理事会が決議一三七三の中で二国間及び多国間取極めを通じた協力を要請したのは、あくまでテロ行為を犯罪として国内法上確立させること、並びに司法共助及びテロ行為処罰などに関する国際協力の促進等であり、その他はいずれも各国国内問題に属する事項である。加えて、国家が故意に自国船舶等をテロリストの輸送に使用させたとしても、その行為のみで直ちに公海上に所在する船舶を国連の強制措置の対象とするような安保理事会の意思は、少なくとも決議一三七三の文理解釈からは読み取れない<sup>(106)</sup>。

上述の立場と類似した議論として、決議一三七三とその履行を各国に要望した決議一三七七を根拠に、テロリスト及びテロ関連物資の移動阻止を目的とした海上阻止が要請或いは授權されたとする主張がある。かかる主張を展開するウォルフラム（Wolfrum, R.）は、「決議一三七三によって国連加盟国はテロ抑圧に関して国連憲章上の義務を負うことから、決議一三七三はテロ関連物資輸送阻止のための法的根拠を構成する。よって、テロ関連物資輸送に従事しているとの嫌疑を帯びる船舶の海上阻止は、国連憲章、特に第七章下の安保理事会の決定に従う（国連憲章第二五条下の）加盟国の義務の遂行である」としている（括弧内補足筆者追加）。さらにバイヤース（Byers, M.）も、決議一三七三パラグラフ二（b）項の「テロ行為の実施を阻止するために必要な手段を講じる（Take the necessary steps to prevent the commission of terrorist acts）」という文言に注目し、本決議は、テロ行為を防止

するための海上阻止を默示的に授權していると解釈する。<sup>(108)</sup>

しかしながら、決議一三七三の起草趣旨は、テロ資金対策のための国際協力を強化するため、当時未発効であったテロリズムに対する資金供与の防止に関する国際条約（二〇〇二年四月一〇日発効）<sup>(109)</sup>の速やかな締結を各国に求めるものであった。<sup>(110)</sup>つまり、決議一三七三で安保理事会が要請しているのは、あくまでテロ行為阻止のための一般的協力であり、同決議からはテロ対策海上阻止活動という個別具体的な活動の実施という職務範囲を加盟国に付与するような文言は確認できない。<sup>(111)</sup>

## 第二項 その他の関連安保理事会決議

次に、決議一三七三以外の安保理事会決議につき検討する。まず、決議一三七七では「テロリズムと戦うための地球規模での努力」を宣言し、次に、決議一三九〇では、海上を介したテロリスト及びテロ関連物資の輸送阻止につき、決議一三七三の内容を再度引用している。<sup>(112)</sup>さらに、決議一七七六で安保理事会は、有志連合による海上阻止活動についての謝意を表明している。<sup>(113)</sup>これらの諸決議において安保理事会は、国際テロリズムの抑圧及び実行犯の処罰を目的とした国連全加盟国の参加による国際的コラボレーションと、国連憲章及び国際法に依拠した持続的かつ包括的アプローチの必要性を繰り返し強調している。<sup>(114)</sup>

これら諸決議の文理解釈からは、CMFを中心とする有志連合諸国による海上阻止活動は、国連憲章に依拠し、国際テロリズム抑圧を目的とした多数の国による貢献であること、及び安保理事会はかかる貢献を評価していることは確認できる。<sup>(115)</sup>その一方で、テロリストの移動阻止との関連を有すると思われる一連の決議にて安保理事会が決定或いは要請しているのは、加盟国が自国船舶をテロリスト及びテロ関連物資輸送の供に用いることの回避と厳格な国境管理を行うことにとどまっている。<sup>(116)</sup>よって、上述した「加盟国のコラボレーション」は、安保理事会の要請

或いは授權による海上阻止を行うことを職務範囲として編制されたものであると直ちには判断できない。<sup>(118)</sup>

以上の検討の結果、関連する安保理事会決議はテロ対策海上阻止活動の根拠としてはやや薄弱であり、テロ対策海上阻止活動が国連海上阻止活動と同様の根拠を有すると判断するには、なお慎重でなければならない。<sup>(119)</sup>

## 第二節 自衛権行使と海上阻止活動

### 第一項 伝統的海戦法規上の措置と“exceptional right”

米国同時多発テロ攻撃は、国家によって実行された武力攻撃ではなかったが、国際社会に対し国際テロという新たな脅威を強く認識させるものであった。<sup>(120)</sup> 従来、国家による武力攻撃が生起しなければ自衛権の援用は不可能であるという見解が支配的であった。<sup>(121)</sup> しかし、アル・カイダという私人の集団によって実行された米国同時多発テロ攻撃は、国家による武力攻撃と同等の程度及び烈度を有していたものと、一般的に認識された。<sup>(122)</sup> さらに、米英が自衛権を行使した二〇〇一年一月当時、アフガニスタンの事実上の政府であったタリバン政権は、同政権が支配する領域内に本拠を有するアル・カイダの存在を容認するとともに、領域内に所在するテロリストの引渡し若しくは取り締まり等について全く責任を果たしていない状況にあった。<sup>(123)</sup> よって、「安保理事会決議一三六八及び一三七三は国連憲章には固有の権利たる自衛権が認められているという事実を確認するのみにとどまる」と主張する立場が存在する一方、<sup>(124)</sup> さらなるテロ攻撃を防止するため、アル・カイダの拠点攻撃の一環としてタリバン政権に対し米英が武力行使を行ったことにつき、国連をはじめとする国際社会はそれを基本的に支持するか、若しくは少なくとも反対はしていなかったように思われる。<sup>(125)</sup> OEFの全局面が国際的武力紛争に該当するののかという論点については別途検討が必要であるが、米英による対アフガニスタン自衛権行使が国際的武力紛争状態を生じせしめ、<sup>(126)</sup> 少なくとも



それが継続していた期間は武力紛争法が適用される事態であったことには、ほぼ疑問の余地がない。<sup>(127)</sup>

先述のように、武力紛争状態の存在しない状況下では、公海上に所在する外国船舶の阻止は、公海海上警察権行使や海洋法の諸規則類が定める場合に限定される。他方で、武力紛争状態においては、交戦国軍艦以外の商船に對しても非常に幅広い干渉の形態が認められており、かかる一連の行為を規律するのが海戦法規 (law of naval warfare) である。<sup>(128)</sup>

陸戦が原則として交戦国領域内で戦われるのに対して、海戦は物資輸送のハイウエーとして国際社会にとって重要な公共財的価値を有する海という場所にて戦われる。このため、海戦は、しばしば国際社会が共通の利害を有する海上交通に大きな影響を及ぼすことがあり、この点から、海戦においては、交戦国間の敵対行為の規律及び交戦国戦闘員の人道的取扱いに加えて、中立国の通商権等の法益尊重が大きな問題となる。<sup>(129)</sup> 特に最後の点からは、戦闘に直接参加しない中立国の権利に対する配慮という問題が生じ、これは、陸戦と異なる海戦の際だった特徴である。そして、交戦国と中立国の双方の対立する権利を調整するために、海戦法規においては海上経済戦 (economic warfare at sea) に関する諸規則という独自のカテゴリーが発展してきた。<sup>(131)</sup>

海上経済戦措置には主に封鎖 (blockade) と捕獲 (capture) がある。これらのうち、まず封鎖とは、国籍及び貨物のタイプを問わず港湾等に入出入りする全ての船舶を阻止するために、対象国の沿岸に軍艦及びその他の手段を用いて設定されるものであり、封鎖侵破を試みる船舶 (blockade runner) は交戦国或いは中立国のものを問わず捕獲される。<sup>(132)</sup> このように、封鎖の目的は対象地域への海上交通の全面的遮断であり、それ故に、捕獲よりも遙かに強力な措置であると言える。次に、捕獲とは、狭義には武力紛争時において交戦国の軍艦が海上において敵国や中立国の船舶を拿捕し、船体または積荷を一定の手続きを経て没収することを用いる。<sup>(133)</sup> 捕獲の対象は、原則として敵

国商船及び敵国商船内にある敵貨に限られ、敵国船舶内にある中立貨及び中立国商船内にある敵貨及び中立貨は、戦時禁制品（contraband of war）<sup>(134)</sup>でない限りは捕獲しえないとされていた。<sup>(135)</sup>さらに、交戦国軍艦は、拿捕（seize）した中立国商船を破壊できないことに加え、<sup>(136)</sup>交戦国軍艦が臨検（visit）<sup>(137)</sup>のための停船を要求した対象が敵国商船であつた場合も、当該敵国商船が停船命令を根強く拒否し若しくは臨検及び搜索に積極的に抵抗する場合を除き、まづ乗客、船員及び船舶書類を安全な場所に置くのでなければ、当該敵国商船の破壊は認められないこととなつていた。<sup>(137)</sup>なお、米国は、敵国商船に対しては臨検及び搜索を省略し、直ちに拿捕可能であるという独特の見解を有する。<sup>(138)</sup>

他方で、安保理事会決議による強制措置実施の決定なき限り、伝統的中立法の下では中立国が国家として武力紛争当事国に戦争関連物資（war materials）<sup>(139)</sup>を供給してはならないとされている。その一方で、中立国の私人が武力紛争当事国へ向けて戦争関連物資を輸出或いは輸送することは自由であり、かつ、中立国も私人のそうした行動を取り締まらなくても良いとされる。<sup>(140)</sup>以上が海上経済戦に関わる伝統的海戦法規の概要である。それでは、第二次世界大戦以降戦われた海戦の国家実行からは、如何なる法的な意識が示唆されているのか。

第三国船舶への措置が大規模に見られた中東戦争、印パ戦争及びイラン・イラク戦争では、捕獲権行使は戦時の交戦国のなせる行為であると、一般的に認識された。<sup>(141)</sup>特に、イラン・イラク戦争においては、例えば米国が「海戦法規は伝統的に中立国船舶が敵国に戦時禁制品を提供するために用いられないかを確認する権利を交戦国に付与している」としたように、<sup>(142)</sup>大多数の国は、自国船舶が捕獲の対象となつた際に、イランが実施した第三国商船に対する海上経済戦の措置を承認、或いは、少なくとも黙認していたように見受けられる。<sup>(143)</sup>また、安保理事会も、交戦国が商船に対する無差別攻撃を行う権利までは有さないとしながらも、伝統的中立法の存在については明示的に否定しなかつた。<sup>(144)</sup>これらの事例は、国連憲章下におけるいわゆる事実上の戦争（*de facto war*）においても、依然

として交戦国が伝統的の海戦法規の下での海上経済戦措置を実施し得ることを示唆するものである。<sup>(145)</sup> 加えて、国際司法裁判所（ICJ）も、核兵器使用・威嚇の合法性の判断に関する勧告的意見（一九九六年七月八日）において、中立に関する規則は人道に関する規則と同様に最も基本的な規則であり、如何なる兵器が使用されようとも中立法は全ての武力紛争に適用されるとしている。<sup>(146)</sup>

このように、現代においても伝統的の海戦法規はその効力を失ったというわけではない。しかしながら、近年では法上の戦争（*de jure war*）が存在しない状況下において自衛権を根拠とする海上経済戦措置実施が従前よりも公然と主張されるようになってきている。<sup>(147)</sup> また、かかる過程において、第三国商船への措置の実施につき、伝統的の海戦法規の下で戦われた武力紛争とは異なる見解及び実行が蓄積されつつあるように見受けられる。そして、そのような事例としては、イラン・イラク戦争時の一九八六年、英国商船 *Barber Parseus* が公海上にてイラン海軍により停船させられ臨検を受けた事実を踏まえ、英国外務省が発表した声明が注目される。英国外務省は、武力紛争当事国による自衛権を援用しての第三国船舶への措置の実施につき、まず、公海上の航行自由原則への支持を表明し、その上で「国連憲章第五一条下で、イランのように武力紛争に関与する国家は、外国商船が紛争において利用されるであろう武器（arms）を敵国に運んでいると疑うに足りる合理的な根拠がある場合には、固有の権利である自衛権を行使して当該外国商船を停船させ搜索する権利を有する。この権利は、*exceptional right* である」とした。<sup>(148)</sup> さらに、英国と同様にオランダも、「国際法の下、交戦国は他の交戦国の港への及びそこからの船舶の航行を制限する措置をとることができる。この措置は、必然的に対象船舶の旗国である第三国の権利に影響する」と主張している。<sup>(149)</sup>

自衛権行使による第三国船舶への措置はあくまで *exceptional right* であることから、伝統的の海戦法規の下での海

上経済戦措置の最大限の実施までが許容されるというわけではない<sup>151</sup>。実際に、英国は、自衛権行使による海上経済戦の措置について、外国商船が自衛権行使による臨検及び搜索の対象となるのは当該商船が武器及び軍事物資を輸送している場合に限定され、広範囲な戦時禁制品リストを作成して包括的に捕獲権を行使することまでが許容されているわけではないとした<sup>152</sup>。さらに、海上経済戦の措置実施の地理的範囲も、自衛権行使に関わる必要性及び均衡性原則に支配された。例えば、フォークランド戦争で英国は、主戦場であったフォークランド島周辺海域から遠方の北大西洋及び太平洋海域で発見されたアルゼンチンに仕向けられた貨物を輸送する第三国（フランス）商船については、一切の措置をとることなく自由航行を許容した<sup>153</sup>。伝統的航海法規の下では、このような第三国商船は、少なくとも交戦国による捕獲権行使の対象となるが、英国は主戦場から遠方で発見された第三国商船を阻止することは必要性及び均衡性に鑑み困難であると判断し、自衛権行使による措置の範囲外としたものと推認される<sup>154</sup>。また、自国船舶による海上輸送を阻害されると第三国の立場に立つと、当該第三国が自衛権を行使している国が違法な武力攻撃による犠牲となっているという認識を共有していない限り、自国船舶に対する干渉を受忍する必然性はないものと考えらるであろうことは、一般的には否定されない<sup>155</sup>。

このように、国連憲章下の現状では、武力紛争当事国が行う自衛権行使による第三国船舶への措置は、第三国船舶を阻止する必要性や、実施にとられる措置の均衡性が担保されていることが必要となる。つまり、自衛権援用による第三国船舶への措置は、伝統的航海法規の措置である捕獲権行使や封鎖とテクニカルなレベルでは同様であったとしても、その許容性は自衛権行使のための必要性や均衡性に基づき相対的に位置づけられているのである。

なお、この点につき、日本の武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律（海上輸送規制法）（平成一六年六月一八日法律第二一六号）では、背景としての安保理事会決議が採択されない場合での第三国

船舶に対する措置実施や、具体的措置として船体に対する射撃等も想定されている。海上輸送規制法が規定するこれらの措置実施は自衛権が根拠とされているものと考えられることから、<sup>(155)</sup> *exceptional right* である自衛権行使による海上経済戦については英国の主張と同様であると判断できる。同法は *jus ad bellum* の変化若しくは中立法の現状を考慮に入れて策定されたというものではないが、自衛権行使による海上経済戦措置の実施につき結果として英国の主張と同様であるということは、無視できるものではない。

## 第二項 対アフガニスタン武力行使継続中の海上阻止活動

米国同時多発テロ攻撃の実行犯とされたアル・カイダとアフガニスタン政府（タリバン政権）との間に十分な連関が認められ、さらに、他にとるべき手段なき場合には、米英による対アフガニスタン軍事作戦を自衛権行使により正当化することは不可能ではない。<sup>(156)</sup> 他方で、国連憲章下では、武力紛争中における当事国と第三国との法的関係も一層複雑なものとなってきた。特に、海上における武力行使との関連では、先述したように、交戦国による第三国船に対する措置実施は国連憲章第五条に影響を受けることとなる。<sup>(157)</sup> さらに、現在の武力紛争においても中立は第三国にとって義務的な立場ではなく、安保理事会決議による強制措置実施の決定なき限り、第三国は中立の立場を選択することができる。<sup>(158)</sup> これらの点を踏まえ、米英による対アフガニスタン武力行使期間中における第三国船舶への措置実施のためには、まず米国への武力攻撃を国連憲章に違背する国際的な違法行為として捉え、<sup>(159)</sup> その上で、第三国船舶の運航が米国を攻撃したアフガニスタンへの支援を構成しているか、或いは、少なくとも武力紛争当事国と関連した行動を構成することが必要であると思料される。<sup>(160)</sup> そしてその場合、違法行為への対応としては自衛権及び対抗措置（*countermeasures*）が存在する。<sup>(161)</sup> これらのうち、対抗措置とは伝統的に復仇（*reprisals*）と呼称されていたものであり、<sup>(162)</sup> 現在では第三国に対して指向することはできないとされる。<sup>(163)</sup> さらに、国家責任条文上、

国連憲章第二条四項に違背する武力行使を伴う対抗措置は禁止されている。<sup>(163)</sup>

国連憲章下で戦われる武力紛争においては、伝統的海戦法規上の措置たる封鎖や捕獲のように、武力紛争者ではない第三国の権利を侵害する行為は自衛権行使としては許容されないとする見解が存在する。<sup>(164)</sup> この点につき、国家責任条文第二一条のコメンタリーは、被侵害国の自衛権行使は原則として侵害国に指向されるべきものとしながらも、ある特定の状況においては、自衛権行使が第三国に及ぼす影響を完全には否定していない。<sup>(165)</sup> そうであるならば、米英による対アフガニスタン武力行使が継続していた期間中における自衛権行使による第三国船舶の海上阻止は、アフガニスタン（タリバン政権）或いはアル・カイダが行う違法な武力攻撃への加担に対応する措置として、必要性及び均衡性の範囲内であらうじて正当化される可能性が存在し得る。しかしながらその場合でも、軍需物資を含むとはいえ、事象としては単なる物資輸送というそれ自体は武力行使や武力攻撃に該当しない行為に従事しているにすぎない第三国船舶が、当該輸送の実施により相手方武力紛争当事国の武力紛争遂行との連関を有すると立証することは容易ではないものと思料される。<sup>(166)</sup> さらに、アフガニスタンへのテロリスト或いはテロ関連物資輸送が民間商船により実施された場合、かかる私人の行為を国に帰属せしめることが可能であるのかという困難な問題が別途残存する。

### 第三項 自衛権行使による対第三国船舶措置の一般化

それでは、テロ対策海上阻止活動の当事国は、自衛権行使による対第三国船舶への措置につき如何なる認識を有していたのか。まず、米国は、海上阻止の根拠として、海洋法上の臨検、安保理事会決議、条約、旗国若しくは船長の同意又は海戦法規上の措置実施を含む交戦国の権利（right of belligerency）行使を例示的に列挙する。<sup>(167)</sup> これらのうち、特に交戦国の権利行使としての臨検について米国は、その法的基盤は国連憲章第五一条で確認されている

個別的及び集団的自衛権であり、この考え方は広く一般に受け入れられていると主張する<sup>(108)</sup>。実際に米国は、OEF・MIOの開始にあたり、アル・カイダのメンバーが乗船した船舶がパキスタンを出港して北アフリカを目指して航行中との作戦情報入手した際に、自衛権行使の一環として、自国に対する急迫不正の脅威をもたらすテロリストの移動を海上において阻止する権利を有すると判断している<sup>(109)</sup>。この米国の主張との関連では、国連安保理事会が、イラン・イラク戦争期間中に採択された決議五五二において、公海航行の自由を確認しつつも<sup>(17)</sup>、交戦国が自衛権を根拠として臨検及び捜索を行う権利については明示的に否定しなかったことが想起される<sup>(17)</sup>。これは、既に一九八〇年代において、先に紹介した英国と同様に安保理事会もまた交戦国が自衛権を根拠とした捕獲権を行使し得る可能性があるという認識を有していたことの証左である<sup>(17)</sup>。そして、交戦国の権利行使としての臨検の法的基盤は自衛権であるとする先の米国の主張を考慮に入れると、今日では、捕獲権行使の法的基盤の伝統的海戦法規から自衛権への移行が一層進捗していることがうかがえる。

学説レベルでは、アフガニスタン領域（地上）における英米の軍事作戦は国連憲章第五条で確認されている個別的及び集団的自衛権に依拠するものであり、武力紛争法により律せられるものであるとの主張が存在する<sup>(17)</sup>。このような主張を展開する論者は、海上における軍事作戦たるOEF・MIOについても、少なくとも対アフガニスタン武力行使継続期間中は、アフガニスタン領域における米英の軍事作戦同様、それは個別的及び集団的自衛権行使による行動であり、また、本行動は国際的武力紛争状態を前提とすることから、武力紛争法が適用されるものとする<sup>(16)</sup>。これらの論者の立場に立つと、米英の対アフガニスタン武力行使が継続していた期間中、テロ関連物資等を輸送している船舶がアル・カイダのテロ遂行との十分な連関性を有すると証明された場合には、当該船舶は武力紛争時において武力紛争当事国の戦争遂行努力のために兵員、武器、弾薬等の物資を輸送している第三国船舶と同様

の立場に置かれると考えることは、不可能ではない。<sup>(176)</sup> その結果、アフガニスタン・タリバン政権或いはアル・カイダへ仕向けられたテロ関連物資及びテロリストを輸送する船舶への臨検は、完全には否定されないこととなる。<sup>(177)</sup>

なお、米国議会（下院）においては、主として本土防衛（homeland security）の観点から、アル・カイダの指導者であるウサマ・ビン・ラディンは多数の船舶を所有していることから、それらの船舶がテロリスト及びテロ関連物資の輸送に使用される可能性を排除すべきとの論調が見られた。<sup>(178)</sup> しかしながら、船舶の所有者が米国同時多発テロを実行したアル・カイダの指導者であるウサマ・ビン・ラディンであるという事実のみでは、旗国主義の排除事由を構成し得ない。他方で、アフガニスタン海軍艦艇及び同国を旗国とする商船は皆無であることから、仮にアル・カイダのテロリストが洋上に所在したとしても、それらの者は公海上か第三国領海内のいずれかの海域に所在する第三国船舶内に位置することとなり、また、アフガニスタン領域内のテロリストへ仕向けられたテロ関連物資の海上輸送も第三国船舶によりなされることとなる。よって、アフガニスタンに仕向けられたテロ関連物資等の海上輸送を阻止するためには、第三国船舶の海上阻止を行う必要がある。

この点について実行を概観する限り、有志連合国の中には、OEF・MIOにおける第三国船舶の海上阻止には慎重かつ抑制的な態度を維持した国が存在する。例えば、先に紹介したカナダは、タリバン政権或いはアル・カイダに支援を与える船舶については武力紛争を根拠とする対応が可能であると認識しつつも、タリバン政権或いはアル・カイダに支援を与えるとの嫌疑ある船舶以外の船舶に対する海上阻止は、国連海洋法条約第一〇条の援用による臨検に該当すると主張する。<sup>(179)</sup> また、英国も、対アフガニスタン武力行使期間中に、生物化学兵器で武装しているテロリストを輸送している嫌疑ある船舶が英仏海峡を航行中との作戦情報に基づき当該船舶を阻止したが、本事例において英国は、海上阻止の根拠を国連憲章第五条に求めつつも、並行して当該船舶の旗国からの承認を得て



いる。<sup>(18)</sup>このように、対アフガニスタン武力行使期間中における海上阻止の實行からは、OEF・MIOが国際的武力紛争に関連付けられる活動であるとしても、伝統的の海戦法規の下で許容される第三国船舶への措置の全面的実施が可能であるとは、必ずしも統一的には認識されていなかったようである。<sup>(18)</sup>そして、このことは、自衛権行使による武力紛争中においては第三国船舶への措置実施について自衛権行使に関する制限が及ぶという、一部の有志連合国の認識が反映されているものと思料される。

先述したように、一九八〇年代においては、自衛権による第三国船舶への措置は、これを主張する英国によつてむしろ *exceptional right* であるとされた。さらに、一九九〇年代でも、例えば湾岸戦争前夜に米国がクウェート等との集団的自衛権を援用してイラク関連船舶に対する措置の開始を安保理事會に報告した事例<sup>(18)</sup>では、一部の国連加盟国からの強い批判に遭遇した。<sup>(18)</sup>その結果、最終的には安保理事會が決議六六五を採択し、対イラク国連海上阻止活動の実施を加盟国に要請したという経緯が存在する。<sup>(18)</sup>さらに、二一世紀に入つて以降も、例えばイラク戦争では、イラクからの大量破壊兵器拡散を防止することを目的とした第三国船舶の海上阻止を行う根拠として、自衛権行使よりも、むしろ対イラク海上阻止活動の根拠である安保理事會決議六六五が選択された。<sup>(18)</sup>

このように、自衛権行使による第三国船舶の海上阻止に対しては、従前、諸国は極めて慎重な姿勢を維持していた。かかる経緯に鑑みると、OEF・MIOの国際的武力紛争を背景とするフェーズにおいては、事実関係の詳細につきなお不明な部分が存在するものの、たとえ一部のオペレーションでは旗国或いは船長の同意というさらなる実効性確保のための措置を伴ったとしても、実際に自衛権行使による第三国船舶の海上阻止が一定程度展開され、また、かかるオペレーションに対する特段の反対も見られなかったという事実には隔世の感すらある。そしてこのことは、*exceptional right* とされた自衛権行使による第三国船舶への措置が一般化する徴候すら示唆しているよう

でもあり、非常に興味深い<sup>(18)</sup>。

- (84) Combined Maritime Forces, “CTF 150,” *supra* note 60.
- (85) UN DOC S/2001/946, *supra* note 48; UN DOC S/2001/947, *supra* note 50.
- (86) 但し、筆者は、伝統的海戦法規上の措置たる外国船舶への干渉（封鎖、捕獲等）と自衛権行使による干渉とは歴史的には全く別個の問題であるという点につき、十分に認識するものである。
- (87) Guilfoyle, D., “Interdicting Vessels to Enforce the Common Interest: Maritime Countermeasures and the Use of Force,” *International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 56, Part 1 (2007), p. 80.
- (88) E.g., UN DOC S/RES 665 (25 August, 1990), para. 1; UN DOC S/RES 787 (16 November, 1992), para. 12; UN DOC S/RES 875 (16 October, 1993), para. 1.
- (89) 要請とは、安保理事会の加盟国への要求を表す表現としては最も強いものであるが、国連加盟国が能力を有するにもかかわらず安保理事会の要請に応じない場合、それは国際法上の義務違反を構成し国家責任を生じせしめるまでの義務を創造するほどの程度には至らないとされる。森川幸一「海上暴力行為」山本草二編『海上保安法制』（三省堂、二〇〇九年）、三二二頁。
- (90) 授權とは、安保理事会が国連憲章第七章下での行動にあたり、安保理事会が有する憲章第七章下の権限の一部をある特定の加盟国に移譲するにより具体的行動にあたらせるといったことを意味する。Schachter, O., “United Nations Law in the Gulf Conflict,” *American Journal of International Law*, Vol. 85, No. 3 (1991), p. 462.
- (91) Brown, N., “Legal Consideration in Relation to Maritime Operations against Iraq,” in Pedrozo, R. ed., *The War in Iraq: A Legal Analysis*, International Law Studies Vol. 86 (Naval War College, 2010), p. 133.
- (92) Combined Maritime Forces, “CTF150,” *supra* note 60.
- (93) UN DOC S/RES 1368, *supra* note 47; 森川前掲論文注六、二四八頁。
- (94) UN DOC S/RES 1378 (14 November 2001), para. 1.
- (95) UN DOC S/RES 1373, *supra* note 47, para. 1 (a).

- (96) *Id.*, para. 1 (b).
- (97) *Id.*, para. 1 (c).
- (98) *Id.*, para. 1 (d).
- (99) *Id.*, para. 2 (b).
- (100) *Id.*, para. 2 (c).
- (101) *Id.*, para. 2 (g).
- (102) *Id.*, para. 4.
- (103) *Id.*, paras. 3, 4. これらの措置に加えて、対テロリズム委員会が安保理事会内に設置され、その任務は決議一三七三の履行状況のモニタリング、安保理事会への報告及び対テロ能力向上のための支援の実施とされた。*Id.*, para. 6.
- (104) Heintschel von Heinegg, *supra* note 20, pp. 261-262.
- (105) *Id.*, p. 262.
- (106) 森川幸一「海上テロリズム行為の未然防止措置」海上保安協会編『海洋法の執行と適用をめぐる国際紛争事例研究』（海上保安協会、二〇〇八年）、三六頁。
- (107) Wolfrum, R., "Fighting Terrorism at Sea: Options and Limitations under International Law," in Nordquist et al. eds., *supra* note 78, pp. 36-37.
- (108) Byers, M., "Terrorism, the Use of Force and International Law after 11 September 2001," *International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 51, Part 2 (April, 2002), pp. 401-402.
- (109) International Convention for the Suppression of the Financing Terrorism (adopted by the General Assembly of the United Nations in Resolution 54/109 of 9 December, 1999), reprinted in *International Legal Materials*, Vol. 39 (2000), pp. 270-280.
- (110) Szasz, P. C., "The Security Council Starts Legislating," *American Journal of International Law*, Vol. 96 (2002), p. 903; 森川前掲論文注六、二五一頁；青木節子「非国家主体に対する軍縮・不拡散」『世界法年報』第二六号（二〇〇七年三月）、一四七頁；浅田正彦「国連安保理の機能拡大とその正当性」村瀬信也編『国連安保理の機能変化』（東信堂、二〇〇九年）、

一三三頁。

- (11) Delbrick, J., "The Fight against Global Terrorism: Self-Defence or Collective Security as International Police Action?," *German Yearbook of International Law*, Vol. 44 (2001), p. 17. また、安保理事会決議二二七三号「国連憲章第七章に基づく採択された安保理事会決議により、従来のテロ関係条約では不十分であった部分を補足するような包括的内容を国連加盟国に対して義務付ける立法的な性格を有すると評価する主張として、佐藤哲夫「国連安保理事会機能の創造的展開——湾岸戦争から9・11テロまでを中心として——」『国際法外交雑誌』第一〇一卷三三三号(二〇〇二年)、四一頁。
- (12) UN DOC S/RES 1377 (12 November, 2001), preambular.
- (13) UN DOC S/RES 1390 (28 January, 2002), paras. 2 (b), (c).
- (14) UN DOC S/RES 1776 (19 September, 2007), preambular.
- (15) E.g., UN DOC S/RES 1377, *supra* note 112, Annex.
- (16) E.g., UN DOC S/RES 1776, *supra* note 114, preambular.
- (17) UN DOC S/RES 1617 (29 July, 2005), para. 1 (c) : UN DOC S/RES 1624 (14 September, 2005), para. 2.
- (18) UN DOC S/PV. 5744 (19 September, 2007), p. 2.
- (19) Greenwood, C., "International Law and the 'War against Terrorism,'" *International Affairs*, Vol. 78, No. 2 (2002), p. 309. <http://www.whitehouse.gov/nsc/nss/pdf>, visited 14 February, 2007 : 浅田正彦「同時多発テロ事件と国際法上の自衛権」『法学やまのナール』五十六七号(二〇〇二年三月)、三四頁。
- (20) Greenwood, C., "The Relationship between Jus ad Bellum and Jus in Bello," in *idem*, *Essays on War in International Law*, *supra* note 18, p. 16.
- (21) E.g., Statement by the North Atlantic Council, NATO Press Release 124 (12 September, 2001).
- (22) Reinold, T., "State Weakness, Irregular Warfare, and the Right to Self-Defense Post 9/11," *American Journal of International Law*, Vol. 105 (2011), p. 245.
- (23) E.g., 松田竹男「国際テロリズムと自衛権——集団安全保障との関わりの中で——」『国際法外交雑誌』第一〇一卷三三三号(二〇〇二年)、一五頁。この立場は、米英の対アフガニスタン武力行使について、米国同時多発テロはそもそも私人

の集団によってなされたものであるから自衛権行使の対象たる国際法上の行為に該当せず、また、米英による自衛権行使もアル・カイダによる新たなテロ行為を抑止するための先制自衛に該当する等、米英の自衛権行使の問題点を指摘するとともに、米英が行った自衛権行使についての安保理事会への報告（UN DOC S/2001/946（米）、前掲注四八、UN DOC S/2001/947（英）前掲注五〇）も、自衛権行使の報告としては不十分であるとする。同、一一五、八一―一二、一八一―九頁。

(15) UN DOC SC/7167, AFG/152, (8 October 2001): 淺田前掲論文注一一〇、三五頁；Franck, T., “Terrorism and the Right of Self Defense,” *American Journal of International Law*, Vol. 95 (2001), p. 839；Kinacioglu, M., “A Response to Amos Guiora : Reassessing the Parameters of Use of Force in the Age of Terrorism,” *Journal of Conflict and Security Law*, Vol. 13, No. 1 (2008), p. 39；Murphy, S., “Terrorism and the Concept of “Armed Attack” in Article 51 of the U. N. Charter,” *Harvard International Law Journal*, Vol. 43, No. 1 (Winter, 2002), pp. 47-48.

(16) 藤田久一『国際人道法』（増補）（有信堂、二〇〇三年）、二八八頁。

(17) Greenwood, C., “International Law and the Pre-emptive Use of Force: Afghanistan, Al-Qaida and Iraq,” in *idem*, *Essays on War in International Law*, supra note 18, p. 684；Heintschel von Heinegg, W., “Security at Sea: Legal Restraints or Lack of Political Will? Comments on the Keynote Address by Admiral Hock,” in Nordquist et al. eds., supra note 78, p. 143.

(18) Lauterpacht, H., *International Law A Treaties by Oppenheim*, Vol. II, Disputes, War and Neutrality, 7th ed. (Longmans, 1952), pp. 457-458.

(19) O’Connell, D. P., *The International Law of the Sea*, Vol. 2, (Clarendon Press, 1984), p. 1101.

(20) 中立国とは、武力紛争において明示的或いは黙示的に中立の立場を表明し、武力紛争に参加しないうち中立たる立場を選択した国を指す。NWP1-14M, supra note 1, para. 7.1；Greenwood, C., “The Concept of War in Modern International Law,” *International and Comparative Law Quarterly*, Vol. 36, Part 2 (1987), pp. 297-301.

(31) 田岡良一『国際法學大綱』上巻（敎松堂書店、昭和一四年）、二六―二頁。

(32) *San Remo Manual*, supra note 74, paras. 93-104.

(33) 田畑茂二郎『国際法新講（下）』（東信堂、一九九二年）、二九〇頁注（一）；Green, L. C., *The Contemporary Law of*

*Armed Conflict*, 2nd ed. (Manchester University Press, 2000), p. 166.

(134) 戦時禁制品とは、敵国の戦争の用に供せられる物資のことである。<sup>90</sup> *Id.*, p. 167. 戦時禁制品には絶対的禁制品及び条件付禁制品がある。海戦法規に関する宣言（ロンドン宣言）第三二条、二四条。これらのうち、専ら戦争の用に供されるのが前者であり、軍民両用の物資で、専ら敵国の軍隊又は行政庁の使用に仕向けられたことが立証された物資が条件付禁制品である。ロンドン宣言三三条。

(135) 海戦ノ要義ヲ確定スル宣言（パリ宣言）第二、三項。

(136) ロンドン宣言第四八条。

(137) 一九三〇年四月二二日のロンドン条約第四編に掲げられる潜水艦の戦闘行為についての規則に関する議定書（潜水艦の戦闘行為に関する議定書）（二）項。

(138) Tucker, R., *The Law of War and Neutrality at Sea*, International Law Studies, Vol. 29 (U. S. Government Printing Office, 1957), pp. 103-104.

(139) 海戦ノ場合ニ於ケル中立国ノ權利義務ニ関スル条約（ハーグ第八条約）第六条は、「中立国ハ如何ナル名義ヲ以テスルヲ問ハズ、交戦国ニ対シ直接又ハ間接ニ軍艦、彈藥又ハ一切ノ軍用材料ヲ交付スルコトヲ得ス」と定める。

(140) ハーグ第八条約第七条は、以下のとおりである。「中立国ハ、交戦者ノ一方又ハ他方ノ為ニスル兵器、彈藥、其ノ他軍隊又ハ艦隊ノ用ニ供シ得ヘキ一切ノ物件ノ輸出又ハ通過ヲ防止スルヲ要セサルモトス」。石本泰雄『中立制度の史的研究』（有斐閣、昭和三十三年）、二六―二七頁・和仁健太郎『伝統的中立制度の法的性格——戦争に巻き込まれない権利とその要件——』（東京大学出版会、二〇一〇年）、一二五―一二六頁。

(141) 真山全「第二次世界大戦後の武力紛争における第三国船舶の捕獲（一）」『法学論叢』第一一八巻一号（一九八五年）、九〇頁；同（二）『法学論叢』第一一九巻三号（一九八六年）、九二頁。

(142) Statement by Principal Deputy Secretary of the President (13 January 1986), reprinted in De Gutter, A. and Ronzitti, N. eds., *The Iran-Iraq War (1980-1988) and the Law of Naval Warfare* (Grotius Publications Limited, 1993), p. 188. See also Statement by the Assistant Secretary of State for Near Eastern and Southern Asian Affairs before the Subcommittee on Europe and the Middle East of House of Foreign Affairs (28 January 1986).

- (143) 新井京「国連憲章下における海上経済戦」松井芳郎、木棚照一、薬師寺公夫、山形英郎編『グローバル化する世界と法の課題』（東信堂、二〇〇六年）一三三頁。
- (144) UN DOC S/PV. 2556 (1 June, 1984), p. 13; UN DOC S/PV. 2750 (20 July, 1984), pp. 14-15, 19 and 33.
- (145) Russo, F. V., "Neutrality at Sea in Transition: State Practice in the Gulf War as Emerging International Customary Law," *Ocean Development and International Law*, Vol. 19, No. 5 (1988), p. 365; Ronzitti, N., "The Crisis of the Traditional Law Regulating International Armed Conflict at Sea and the Need for Its Revision," in *idem* ed., *The Law of Naval Warfare: A Collection of Agreements and Documents with Commentaries* (Martinus Nijhoff Publishers, 1988), p. 9.
- (146) Legality of the Treaty or Use of Nuclear Weapons, Advisory Opinion of 8 July 1996, *ICJ Reports 1996* (1996), paras. 89-90.
- (147) Klein, *supra* note 24, p. 273.
- (148) Answer by the Secretary of State for Foreign and Commonwealth Affairs, House of Commons Debate, Vol. 90, Col. 426 (28 January, 1986), reprinted in Guttery and Ronzitti, *supra* note 142, p. 268.
- (149) UN DOC S/PV. 2546 (1 June, 1984), para. 31.
- (150) Greenwood, C., "Comments," in Dekker, I. F. and Post, H. H. G. eds., *The Gulf War of 1980-1983* (Martinus Nijhoff Publishers, 1992), p. 215.
- (151) 新井京「イラン・イラク戦争における海上経済戦——その国際法上の意味——」『京都学園法学』一九九九年第二・三号（二〇〇〇年）四〇三頁。
- (152) Churchill, A. R. and Lowe, A. V., *The Law of the Sea*, 3rd ed. (Manchester University Press, 1999), p. 217.
- (153) Answer by the Secretary of State for Defence, House of Commons Debate, Vol. 32, Col. 583 (22 November, 1982), *British Year Book of International Law 1982* (Oxford University Press, 1983), p. 469.
- (154) 松井芳郎『湾岸戦争と国際連合』（日本評論社、一九九三年）五八頁。
- (155) 森川幸一「武力攻撃事態海上輸送規制法と国際法」『ジュリスト』一二七九号（二〇〇四年）一五頁。
- (156) Greenwood, *supra* note 127, pp. 683-684.

- (157) Walker, G., "Maritime Neutrality in the Charter Era," *Center for Law and Policy Proceedings*, Vol. 17 (University of Virginia Center for Law and Policy, 1993), p. 153.
- (158) 真山全「海上経済戦における中立法規の適用について」『世界法年報』第八号(一九八八年)、二六—二八頁。
- (159) Case Concerning the Gabčíkovo-Nagymaros Project (Hungary v. Slovakia), Judgment of 25 September, 1997, *ICJ Reports* 1997 (1997), p. 52, para. 83.
- (160) 真山全「自衛権行使における武力紛争法の適用」『国際問題』(電子版) No. 556 (二〇〇六年十一月)、四—四二頁。
- (161) Crawford, J., *The International Law Commission's Article on States Responsibility: Introduction, Text and Commentaries* (Cambridge University Press, 2002), p. 281. 但し、復仇とは異なり、對抗措置の場合には、措置の前提たる先行行為の違法性が裁判所により決定されるまでの間、被侵害国が暫定措置 (provisional measures) をとることが認められている。国際違法行為に対する国家責任に関する条文(国家責任条文) 第五二条三項 (b)。これは、社会の現実的要求に鑑みた一種の要件緩和規定である。Crawford, *op. cit.*, p. 299. さらに、對抗措置の目的は国家責任条文第二部に限定される。同第四九条一項。
- (162) Crawford, *supra* note 161, p. 283.
- (163) 国家責任条文第五〇条一項 (a)。なお、この点について、国際司法裁判所は明確な判断を保留している。Military and Paramilitary Activities in and against Nicaragua (Nicaragua v. United States of America), *ICJ Reports* 1986 (1986), p. 127, para. 249.
- (164) 杉原高嶺他『現代国際法講義』(第三版)(有斐閣、二〇〇二年)、三三四頁。
- (165) Crawford, *supra* note 161, p. 167.
- (166) 真山前掲論文注一六〇、四二頁。
- (167) NWP1-14M, *supra* note 1, paras. 4.4.4.1-9.
- (168) O'Rourke, K., Commander, U. S. Navy, Judge Advocate General Corps, Deputy Judge Advocate for US Central Command, "Panel III : Commentary—Maritime & Coalition Operations," in Borch and Wilson eds., *supra* note 20, p. 298.



- (20) *Id.*, p. 297.
- (21) UN DOC S/RES. 552 (1 June, 1984), paras. 1 and 4.
- (22) UNDOC S/PV. 2556 (1 June, 1984), p. 13; S/PV. 2750 (20 July, 1984), pp. 14-15, 19 and 33.
- (23) Ronzitti, N., “The Crisis of the Traditional Law Regulating International Armed Conflict at Sea and the Need for Its Revision,” in *idem* ed., *supra* note 145, p. 9.
- (24) E. g., Cryer, R., “The Fine Art of Friendship : Jus in Bello in Afghanistan,” *Journal of Conflict and Security Law*, Vol. 7, No. 1 (April, 2002), p. 42.
- (25) Guilfoyle, D., “The Proliferation Security Initiative : Interdicting Vessels in International Waters to Prevent the Spread of Weapons of Mass Destruction?,” *Melbourn University Law Review*, Vol. 29, No. 3 (2005), pp. 762-763 : 藤田道雄博士 | 1137 1138
- (26) Heintschel von Heinegg, *supra* note 20, p. 268.
- (27) Greenwood, *supra* note 119, p. 313 : Byers, *supra* note 108, pp. 409-410 : Kirgis, F., “Israel’s Military Campaign Against Terrorism,” *ASIL Insight*, December 2001, <http://www.asil.org/insight.htm>, as of 13 November, 2005.
- (28) Byers, *supra* note 108, pp. 409-410.
- (29) United States Congress House of Representatives Select Committee on Homeland Security, Subcommittee on Infrastructure and Border Security, *Maritime Security Operations within the Department of Homeland Security*, *supra* note 77, pp. 36-37.
- (30) Perron, *supra* note 75, pp. 309-310.
- (31) Brown, N., Commander, Royal Navy, Judge Advocate, Liaison Officer for U. S. Central Command, “Panel III : Commentary—Maritime & Coalition Operations,” in Borch and Wilson eds., *supra* note 20, pp. 305-306.
- (32) *Id.*, p. 237.
- (33) Letter from the Chargé d’affaires a. i. of the United States Mission to the United Nations, addressed to the President of the Security Council, UN DOC S/21537 (16 August, 1990).

- (87) UN DOC S./21529 (15 August, 1990) : UN DOC S/PV 2937 (18 August, 1990), pp. 6, 28-30 : UN DOC S./21564 (20 August, 1990) : UN DOC S./21568 (20 August, 1990) : UN DOC S./21571 (20 August, 1990) : UN DOC S./21574 (21 August, 1990), et seq.
- (88) UN DOC S./RES 665 (25 August, 1990), para. 1. なお、対イラク海上阻止活動は、二〇〇三年五月三十一日に採択された安保理事会決議一四八三が対イラク禁輸措置を解除したことをより終った。 UN DOC S./RES 1483 (22 May, 2003), para. 10.
- (89) Brown, *supra* note 91, p. 133.
- (90) Klein, *supra* note 24, p. 274.

(未完)